

自治が変わる・自治を変える

## SAITAMA 自治研通信

【発行】公益財団法人埼玉県地方自治研究センター 【住所】埼玉県さいたま市浦和区高砂 4-3-5 県労評会館  
 【TEL】048-816-8866 【FAX】048-836-1113  
 【HP】<http://www.saitama-jichi.jp/> 【Eメール】[info@saitama-jichi.jp](mailto:info@saitama-jichi.jp)

## 6月11日公開セミナー「社会保障と自治体の役割」に参加くださいー14時から・浦和・さいたま共済会館

ー熊本地震被災者の皆様に心からお見舞い申し上げますー

埼玉県地方自治研究センターは、6月11日に埼玉大学大学院准教授高端正幸氏を迎え「**社会保障と自治体の役割**」をテーマに公開セミナーを開催します。ぜひ多くの会員の参加をお待ちしています。

5月14日・16日に熊本県阿蘇地方を中心とした震度7の大地震が2度も発生しました。犠牲者・被災者の皆様に御悔やみとお見舞いを申し上げます。(5月16日現在死者49人、安否不明1人、関連死19人、避難者1万434人と報道されています。)

今回の直下型断層地震は本震と思われた14日の地震が、のちに16日が本震で前震だったと訂正され、余震も震度1以上が1455回(5月15日までの累計)というように経験のないものです。

多くの住民が「怖くて建物の中にいられない」と車中泊やテントでの暮らしを強いられています。結果、エコノミー症候群によって死者も出ました。

また、最も被害の大きかった益城町をはじめ5市町村の庁舎が損壊し使えなくなっていること。職員が避難所運営などに手を取られ危険度判定が遅れたり、被災証明の発行がなかなかはじめられなかったりしたことも報道されています。

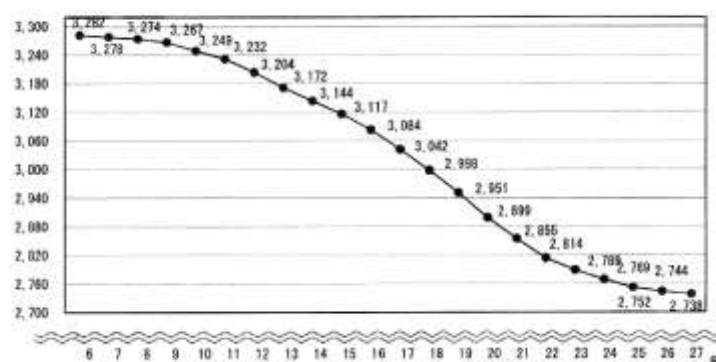
庁舎の耐震化は学校などより後回し、職員数は被災自治体に限らず減少の一途をたどっています。公務員に対するバッシングと行政改革という名の合理化のツケが災害対応の遅れにつながったことが東日本大震災の直後にも言われてきました。職員数の減少は一般行政職では極端で21年間に22.6%も減少しています。(警察と消防だけは増加している)(総務省調べ、下図参照)

他に行政の効率化と民間の活用ということで、さまざまな業務がアウトソーシングされてきました。

例えば、介護事業などでも公務員のホームヘルパーは一人もいない自治体が多数あり、介護事業所としての特別養護老人ホームも自治体直営など珍しい存在です。

昨年からはじめた生活困窮者自立支援事業も埼玉県の調べで直営ではなく委託事業ということがほとんどです。結果何が起きているかと言えば、行政にノウハウが蓄積されず、職員の専門性にも磨きがかかりません。介護で言えば要支援1・2だけでなく要介護の1・2まで自治体の判断などという方向性が出てきています。自治体が住民の期待に応えられるようにするには財政と職員の数・質の充実が求められます。

(単位:千人) 地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～平成27年)



この論文は自治労が発行する「自治労通信」No.77  
8. 2016年5・6月から転載しました

特集 2016 参院選の争点はコレだ!

2010年くらいから直近にかけて、成長率への影響が大きいのは民間最終消費支出であり、その大部分を家計消費支出が占めるからである(小泉政権時期には、純輸出が成長を牽引していた)。

事実、国内総生産GDPの実質成長率は、暦年の2013年から15年まで、それぞれ1.4%、0%、0.4%であり、民主党政権下の2010年の4.7%、2012年の1.7%に照らして(東日本大震災が起こった2011年はマイナス0.5%)、成長したとは到底いえない状況にある。

安倍政権が雇用の規制緩和を進めようとし、雇用の非正規化を加速させ、実質賃金を低下させていることは、経済成長という目標を台無しにする「アベコペノミクス」というしかないのである。

税・社会保障制度が働くことや子育てを罰している

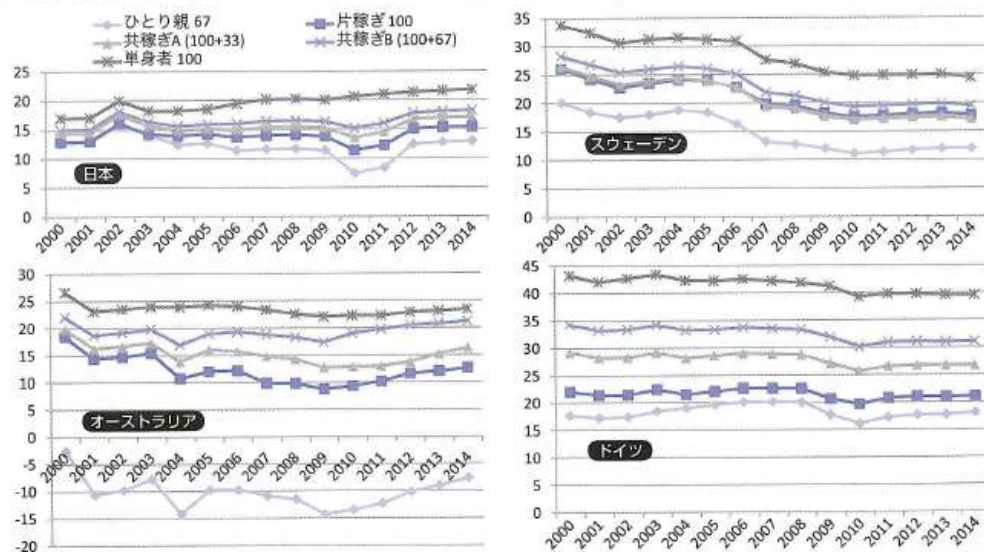
次に、相対的貧困率を取り上げよう。国際比較ができる直近の数値は2009年のものであり、それを比較すると、日本はアメリカと並んでOECDワーストクラスに属する。それだけではない。2000年代半ばと少々データは古いが、現役人口にとって政府による所得再分配がどのくらい貧困率を削減するのに注目しよう。政府による所得再分配とは、直接税と社会保障負担の徴収と社会保障の現金給付による受け払いをさす。すると、日本では成人全員が就業する世帯、つまり夫婦共稼ぎ、あるいは親子共稼ぎ、ひとり親で働いている、単身者で働いている世帯にとつては、政府の所得再分配による貧困削減率がマイナス8%である(専業主婦世帯はプラス)。マイナスの貧困削減率とは、政府が所得再分配し

なければ貧困にならなかったはずの人たちが、政府の所得再分配を通じて貧困になっている、ということである。

日本の税・社会保障制度は、OECD諸国の中で最も貧困削減効果が低いと同時に、OECD諸国の中で唯一、マイナスの効果に伴っていたのである。日本国内でより新しい精密なデータを使った分析においても、就業者にとつて貧困削減効果がマイナスであることが確認されており、その主な原因が社会保障負担にあることも判明している。

最後に、図2において、子どもが2人いる世帯の純負担率の推移をみよう。親の状況は、ひとり親、夫婦のうち一方が働いている片稼ぎ、共稼ぎA、共稼ぎBと区別されている。税込み収入について、ひとり親は平均賃金の67%を稼ぎ、片稼ぎは平均賃金(100%)、共稼ぎAは一方が100%で他方は33%、共稼ぎBは一方が100%で他方は67%と仮定されている。参考までに単身者(収入は100%)も示そう。純負担は、所得

●図2 純負担率の推移、子ども2人の世帯と単身者



注：世帯の税込み収入は平均賃金に対する比率。純負担率は、(所得課税+社会保障拠出-現金給付)が、税込み収入に占める比率  
出所：OECD.Statより作成。

課税(国税と地方税)と社会保障拠出に対して現金給付を控除した額であり、これが税込み収入に占める比率を純負担率とする。ちなみに、フルタイムに近く働いていて、労働者の社会保障を適用されていることがこの国際比較データ(OECDのTaxing Wages)の前提である。日本の国民健康保

険加入者や基礎年金第一号被保険者というケースは、ここには含まれていない。また、日本の国民生活基礎調査や母子世帯等実態調査によれば、日本の母子世帯の8割は平均賃金の67%に満たない収入なので、このデータは、日本については比較的恵まれたひとり親世帯を見ていることになる。

特徴はまず、表示されるケースの中では低所得にあたるひとり親世帯において、日本での純負担率は高く、高所得世帯の負担率は相対的に低いことにある。つまり、制度の全体として累進性が低い。

もう一つの特徴は、2010年に日本での純負担率が大きく下がっている点だ。単身者の数値が下がっていないこと、バックデータから、これは明らかに民主党政権によって子ども手当が導入された効果である。子どもがいない世帯で、所得が低いほど純負担率が大きく下がり、グラフの間の垂直距離も広がっている。つまり、子ども手当という制度は、低所得有子世帯に対するメリハリの利いたサポートだったことが分かる。

逆に2012年にかけて純負担率が急上昇したのは、野党だった自民党と公明党の要求により、子ども手当が児童手当に改編され(所得制限が導入され給付額も低下)、年少扶養控除が廃止されたことによる。年少扶養控除の廃止に伴いその補填措置が必要であることは、民主党と自公の3党で合意されていた。にもかかわらず、それが実施されなかったために、純負担率が急上昇したのである。安倍政治により、低所得有子世帯は「虐待」といっていい扱いを受けただことになる。

アベノミクスが、人口減少社会にとつて必要な政策の「真逆」であるというのは、以上の意味にほかならない。

## 税・社会保障

# 安倍政治から国民を守るか、 「日本を売りわたす」か

2016年参議院議員選挙における選択は、国民の生活と国自体を守るのか、それとも安倍政治による生活破壊・格差拡大を放置して、国までも「売りわたす」ことを許すのか、という岐路である。アベノミクスは、単なる失敗でなく、その手段が目標を台無しにする「アベコベノミクス」である。また、日本の税・社会保障は働くことや子育てを罰しており、人口減少社会にとって必要な制度の「真逆」である。

株価の上昇は認められている。ただし、2015年度初めに15年ぶりに2万円に乗せて沸いた相場も、2016年初からは1万6000円程度である。しかも、経済

2016参院選の課題の中心は、安倍政治をストップし、方向転換するような政治勢力をつくれるか否かにある。本稿は「安倍政治」として、アベノミクスとも呼ばれる社会経済政策に焦点を合わせる。もちろん、立憲主義や平和、人権などは最大の焦点である。しかし、安倍政権は景気を回復したが、それを看板にして、他方では立憲主義や人権を攻撃している、という理解がまだにあるとすれば、それは大きな間違いだ。そのため、アベノミクスが失敗という以上に、その手段が目標を台無しにする「アベコベノミクス」であると指摘したい。

ところでアベノミクスの「成果」の中でも、株価の上昇は認められている。ただし、2015年度初めに15年ぶりに2万円に乗せて沸いた相場も、2016年初からは1万6000円程度である。しかも、経済

その上で、主要国の中で日本だけ、平均賃金が低下してきたことを確認しよう。すなわち、労働時間あたり雇用者報酬の指数は(1995年=100)、主要国の中で日本においてだけ、2001年頃から低下してきた。雇用者報酬には雇い主の社会保障負担を含むので、「決まって支給する給与」で名目平均賃金を見ると、日本では1990年代末から低下してきた。決まって支給する給与には、非正規・パート労働者の給与を含み、超過勤務手当も含むが、ボーナスは含まない。それが低下してきたことが、雇用の非正規化を主因とするという点は、研究者だけでなく政府白書等でも確認されてきた。



## はじめに



東京大学 社会科学研究所  
教授  
大沢 真理さん

1998年度より現職。ドイツのベルリン自由大学、ポツダム大学、ハンザ先端研究所、タイのアジア工科大学院大学などで客員を務める。2015年よりドイツ学術振興会のメルカトル・フェロー。著書に「イギリス社会政策史—救貧法と福祉国家」(東京大学出版会)、*Social Security in Contemporary Japan, A comparative analysis*, London and New York: Routledge/University of Tokyo Series、[生活保障のガバナンス—ジェンダーとお金の流れで読み解く](有斐閣)などがある。

## 雇用の非正規化が賃金を 低下させ、景気を低迷させる

学者の金子勝さんが生命科学者の児玉龍彦さんとの共著で指摘するように、安倍政権になってから日本の株式市場における外国人の保有比率は急上昇した。円安の誘導と日本銀行や年金積立金の介入による相場の維持があいまって、日本の株式市場は外国人投資家の「餌食」になっているのだ(金子勝・児玉龍彦「日本病」岩波新書)。アベノミクスが「日本を取り戻す」のではなく、「日本を売り渡す」政策だという金子さんの論評に、100%賛同したい。

るように、2013年の5月からつるべ落としのように低下し、2014年夏からは94前後でもみ合いの状態である(安倍政権はデフレ脱却を掲げて物価上昇を追求している。実質で見ることが適切)。もみ合い状態は、物価が上がらなくなったことと関連している。物価が上がらないこと自体が、アベノミクスのデフレ脱却という目標の達成が失敗していることを意味する。このように実質賃金が低下して、家計消費はどうなっただろうか。安倍政権下の家計消費の実質成長率は、2013年こそ1.6%だったが、14年はマイナス0.8%、15年はマイナス1.3%だった。家計消費が低下した原因は、所得の低迷にあり、その主因は実質賃金が低下したことにあると考えるのが自然である。家計消費がこのように不振では、経済が成長するはずもない。経済成長に寄与する需要項目を見ると、

公開セミナー開催のお知らせ

# 「社会保障と自治体の役割」

**講師：高端正幸** 埼玉大学大学院准教授

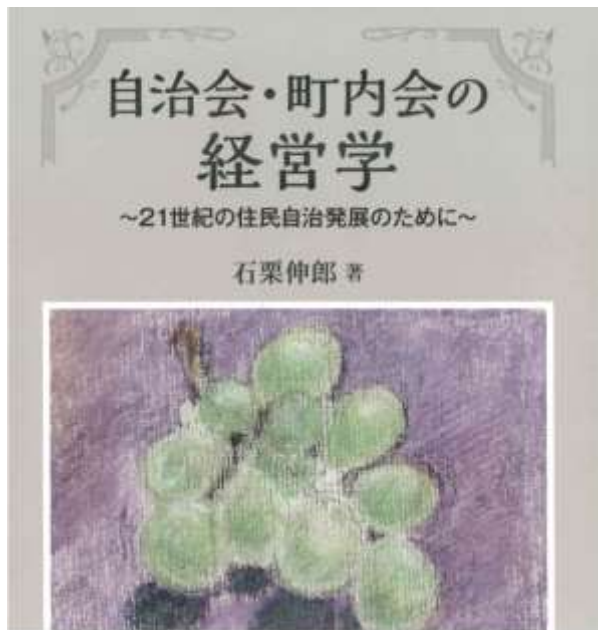
**日時：6月11日（土）14時から**

**会場：さいたま共済会館 5階 505**

**資料代：500円（賛助会員無料）**

会員以外の方も歓迎、職場の社会保障担当者にもお声掛けください  
当日参加もできますができるだけ事前申し込みをFAX 048-836-113でお願いします。先月号にチラシが入っています。

寄贈された図書のご案内 2冊の書籍がそれぞれ著者から寄贈されましたのでご紹介します。



人口減少と「絆」の希薄化に悩む現代地域社会の中で、住民自治の最後の砦としての自治会・町内会をどのように経営していったらよいのか、後継者育成をはじめとする経営改善策について、経営学各論の中から組織論、マーケティング論、経営戦略論、人材育成論、経営管理者論をとりあげ解明した比類ない研究。自治会・町内会役員はもちろん経営学やNPO論の初学者、自治体担当者も必読の書。 文眞堂



## 2016年度賛助会費納入のお願い及び会員の拡大について

先月号で2016年度事業計画をお知らせしました通り、4月から2016年度事業を進めております。上記の公開セミナーへの積極的参加をお願いいたします。

つきましては、新年度に当たりまして当該年度会費（個人3,000円、団体一口1万円）の納入をお願いいたします。なお、当センターは随時賛助会員募集を行っております、会員には毎月の通信と年2回の機関誌を送るほか、公開セミナー参加費が無料となります。ぜひ同僚等お誘いください。